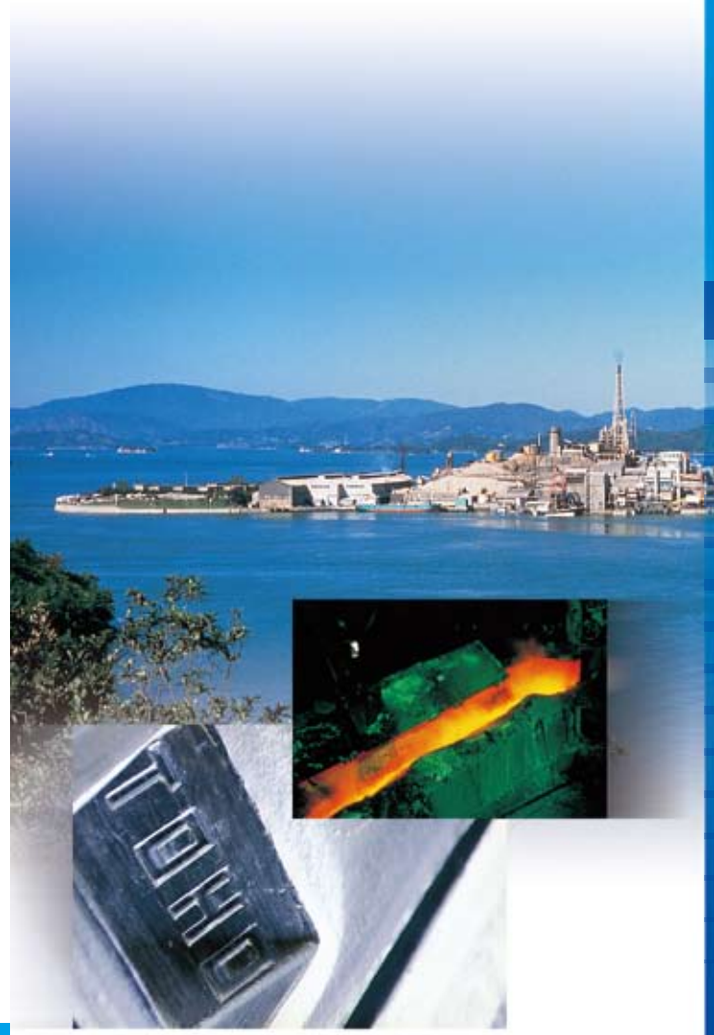
東邦亜鉛株式会社
TOHO ZINC CO.,LTD.
〒103-8437
東京都中央区日本橋本町一丁目6番1号（丸柏ビル）
電話（03）3272-5611　Fax（03）3271-0137
http://www.toho-zinc.co.jp/

TOHO ZINC CO.,LTD.

株主のみなさまへ



中間報告書

平成19年4月1日 ▸ 平成19年9月30日

東邦亜鉛株式会社

株主のみなさまへ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループは第109期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここにその営業の概況および中間決算につきご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の好調さを背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善が進んだことにより個人消費も底堅さを示し、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境も概ね良好でありました。

すなわち、主力事業である製錬事業部門につきましては、アジア、新興国経済の拡大をはじめ世界的に好景気の持続する中、LME（ロンドン金属取引所）相場が引き続き高水準を維持し、需要も堅調でありました。また、為替相場が上半期後半に円高方向へ進んだものの、上半期全体としては、比較的円安レベルで推移しました。

戦略部門である環境・リサイクル事業部門につきましても、昨今のゼロエミッション運動の広がりの中で取扱量が順調に増加し、事業を伸張させることができました。

こうした中、当社グループは、「攻めの経営の継続と事業構造改革の一段の推進」を基本理念とし、全事業部、全関連会社を挙げて昨年度より推進中の第7次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランⅢ」※の第2年度（平成19年度）に鋭意取り組み、さらなる生産効率の向上と徹底したコストの削減に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間期の業績は、下表のとおり、史上最高益であった前年同期を更新する成果を実現することができました。

なお、当社の利益配分についての基本方針は、業績をはじめ当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保の充実ならびに安定配当の維持を総合的に勘案して決定することとしております。

この方針の下、当中間配当につきましては、下半期の損益動向を見極め、従来同様、実施を見送らせていただきたいと存じますので、何卒ご了承賜りますようお願い申しあげます。

（単位：百万円）

区　分	前中間連結会計期間（18年4月 1日から 18年9月30日まで）	当中間連結会計期間（19年4月 1日から 19年9月30日まで）	増　減	増減率（%）
売上高	56,471	76,425	19,954	35.3
営業利益	8,999	9,422	422	4.7
経常利益	8,981	9,571	589	6.6
当期純利益	5,137	5,696	558	10.9

※ 東邦新生プランⅢについては、後記トピックス11頁をご参照ください。

下半期の見通しにつきましては、サブプライムローン問題の住宅市場、金融市場への影響や原油価格の高騰による企業収益の圧迫など実体経済への悪化要因が世界に波及しており、わが国経済も上半期の回復基調が持続するのか先行きは楽観できない状況にあります。

とりわけ、当社グループにとって懸念される点は、主力製品である亜鉛・鉛の需要動向に加え、LME相場の下落傾向と円高へ向かっている為替相場の動きによる国内価格の下落であります。

このような状況の下、当社グループは、かねてより中長期的な展望に立って、市況変動および為替変動の影響を極力低減させ、継続的かつ安定的な成長と収益を確保し得る強い企業体質の構築を経営の最大目標とし、以下の諸施策を実施しております。

製錬事業につきましては、海外鉱山からの「原料鉱石の安定確保」と各種リサイクル原料の使用を増やし、「原料の多様化」を促進させることであります。

さらに設備のリニューアルなど効率化投資を積極的に行い、永遠の命題である「製錬コストの削減」を一層進めて、国際競争力を強化することであります。

次に、環境・リサイクル事業については、当社が長年培った製錬技術・設備を十分に活用し、リサイクルや産業廃棄物処理を行っておりますが、今後とも社会に有用な事業を展開し、さらなる「業容の拡大」を目指してまいります。

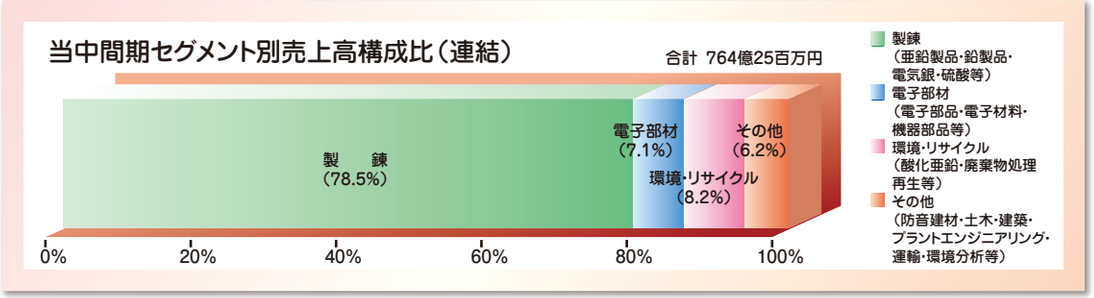
電子部材事業につきましては、製品の選択と集中をさらに加速させ、競争激化を克服し安定した収益を確保できる体質への転換を進めてまいります。また、あわせて、当社が世界のトップシェアを誇る電解鉄（商品名：マイロン・アトミロン）の一層の「高純度化」、「高付加価値化」を追求してまいります。

これらの経営課題を一つひとつ着実に達成することにより、「東邦新生プランⅢ」の完遂への道が拓かれるものと確信しております。

そのために全社員が一丸となって取り組み、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成19年12月

代表取締役会長　青木嘉　　代表取締役社長　手島達也



製錬事業部門

当事業部門は、主要製品の国内価格が高水準で推移し、需要も引き続き堅調であったため増販・増収となりました。しかし、世界的な原料鉱石不足や使用済み鉛バッテリーなどのリサイクル原料の逼迫に加え、燃料代・物流費の上昇、金属価格の下落懸念など今後とも楽観を許さない事業環境が続いております。

当社グループは、製錬事業の根幹となる原料鉱石の長期安定確保を目的として、平成 15 年に豪州 CBH Resources　Ltd. に資本参加し、同社の約 25%の株式を保有する筆頭株主となりました。

一昨年 10 月に同社の保有する豪州エンデバー鉱山で崩落事故が発生し、一時操業が停滞しておりましたが回復基調となってきております。

今後もさらなる原料鉱石の長期安定確保を図るため、同社が開発権を持つ豪州のラスプ鉱山・パノラマ鉱山（旧サルファースプリングス鉱山）などの開発に積極的に参画し、当社グループが目指す「買鉱製錬メーカーから一貫製錬メーカー（鉱山開発から地金生産までを担う）への転換」の早期実現に向け最善の努力を払ってまいります。

鉱石に替わるリサイクル原料の活用は、コスト削減につながる事業競争力強化の大きな柱です。当社グループの鉛製錬は鉱石と使用済み鉛バッテリーなどのリサイクル原料の双方を使用していますが、このような生産設備の強みを活かし、原料事情に即して使用比率を変えるなど柔軟に対応しております。

また、亜鉛製錬につきましても、現在鋭意進めている電炉ダストや使用済み乾電池などのリサイクル原料からの亜鉛分回収を拡大し、一層のコスト削減を図るとともに循環型社会への構築に貢献してまいります。

《亜鉛》

国内需要は、伸銅品、ダイカスト向けは減少となりましたが、自動車用亜鉛メッキ鋼板を中心に総じて堅調に推移しました。

売上高は、販売価格の上昇により前年同期比 9%の増収となりました。

《鉛》

国内需要は、主用途であるバッテリー向けが順調に推移し、好調な販売を持続しました。

売上高は、増販に加えて史上最高値を更新する販売価格の上昇により、前年同期比 2.2 倍の大幅な増収となりました。

《銀》

電子材料用などの工業製品向けは減少したものの、主用途である写真感光材向けが下げ止まり、販売価格の上昇もあり、売上高は前年同期比 12%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、前年同期比 175 億 90 百万円増（41%）の 604 億 10 百万円、また、営業利益は、在庫評価の影響が減少したことなどにより前年同期比 3 億円減（4%）の 69 億 29 百万円となりました。

電子部材事業部門

当社グループ独自の素材と技術を活かし、事業の拡大と収益力の一層の強化を目指してまいります。

《電子部品》

主力製品である電気機器用雑音防止コイルや高周波トランスは、デジタル AV 機器、事務機器向けに加え車載電装品、遊技機器向けに順調に売上げを伸ばすことができました。

このため売上高は、前年同期比 9%の増収となりました。

《電解鉄》

電解鉄につきましては、引き続き欧米の航空機産業向けや特殊鋼用途（車載用、試験研究用）を中心とした旺盛な需要を背景に、売上高は前年同期並みの高水準を維持しました。

《プレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）につきましては、価格競争激化の影響などにより、売上高は前年同期比 6%の減収となりました。

《機器部品》

拡販を目指している亜鉛製のタイヤ用バランスウエイトは、新たに中国市場での販売を開始するとともに、米国・欧州、東南アジアにおいても順調に売上げを伸ばしました。一方、主力である粉末冶金製品ならびに工業用水栓金具は在庫調整などの影響もあり不振でありました。

このため売上高は、前年同期比 16%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期並みの 53 億 90 百万円となりましたが、営業利益は、競争激化による販売価格の低迷や原材料価格の高騰などの影響もあり前年同期比 1 億 50 百万円（25%）の減益を余儀なくされました。

環境・リサイクル事業部門

省資源、環境保全という社会的な要請に応えるとともに、当社グループの戦略部門の中核として積極的な事業展開を図っております。

《酸化亜鉛》

電炉ダストから製造する酸化亜鉛（商品名：銀嶺 R）は、当事業部門の柱となっておりますが、主な需要先であるタイヤメーカーの堅調な需要に支えられ、フル生産、フル販売となり、売上高は販売価格の上昇もあり前年同期比 37%の増収となりました。

《その他のリサイクル事業》

当社が安中製錬所（群馬県）において鋭意注力中の使用済み乾電池の処理事業は、全国の自治体からの回収・搬入が順調に進み、処理された亜鉛分はリサイクル原料として使用され亜鉛地金に甦ることになります。

その他、小名浜製錬所（福島県）におけるニカド電池処理や廃油、廃酸の処理・再生などのリサイクル事業も順調に推移しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期比 20 億 61 百万円増（48%）の 63 億 19 百万円、また、営業利益も前年同期比 6 億 65 百万円増（95%）の 13 億 69 百万円とそれぞれ大幅な増収、増益となりました。

その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業および運輸事業などで構成されています。

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

低価格で普及タイプの「床用制振遮音材」をはじめ従来品の積極的な売り込みと販売価格の改善も功を奏し、売上高は前年同期比 44%の大幅な増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

土木事業は、受注環境の厳しい中、積極的な営業活動の結果、元請比率の拡大を図るなど増収となりました。しかし、プラントエンジニアリング事業に係わる大型案件の完工が下期にずれ込んだため、当部門全体での売上高は、前年同期比微増となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、燃料費などが大幅に上昇し、厳しい事業環境でありましたが、自動車の稼働率アップ、傭車形態の効率化を図るとともに、新規顧客開拓、産業廃棄物の回収・処理などの拡大強化に努めました。

また、商社部門においては、販売価格の上昇による非鉄金属製品の販売の伸びに加え、使用済み鉛バッテリーなどのリサイクル原料の販売も好調で、いずれも増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、前年同期比 8 億 72 百万円増（14%）の 69 億 94 百万円、また、営業利益も 1 億 80 百万円増（29%）の 8 億 12 百万円となりました。

■ 中間貸借対照表（連結）

（平成 19 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
〔資　産　の　部〕		〔負　債　の　部〕	
流　動　資　産	**77,627**	**流　動　負　債**	**57,569**
現金および預金	12,026	支払手形および買掛金	9,736
受取手形および売掛金	26,344	短　期　借　入　金	24,023
た　な　卸　資　産	30,818	コマーシャルペーパー	11,000
繰延税金資産	2,232	役員賞与引当金	20
そ　の　他	6,314	そ　の　他	12,789
貸倒引当金	△109	**固　定　負　債**	**25,727**
固　定　資　産	**58,224**	長　期　借　入　金	14,855
有形固定資産	34,103	再評価に係る繰延税金負債	5,785
建物および構築物	5,545	退職給付引当金	3,480
機械装置および運搬具	10,468	そ の 他 引 当 金	391
土　地	16,899	そ　の　他	1,215
そ　の　他	1,189	**負　債　合　計**	**83,296**
無形固定資産	98	〔純資産の部〕	
投資その他の資産	24,022	**株　主　資　本**	**44,074**
投資有価証券	14,596	資　本　金	14,630
繰延税金資産	421	資本剰余金	9,877
そ　の　他	9,864	利益剰余金	19,586
貸倒引当金	△859	自　己　株　式	△20
		評価・換算差額等	**8,481**
		その他有価証券評価差額金	2,843
		繰延ヘッジ損益	△2,507
		土地再評価差額金	7,579
		為替換算調整勘定	565
		純　資　産　合　計	**52,555**
資　産　合　計	**135,852**	**負債純資産合計**	**135,852**

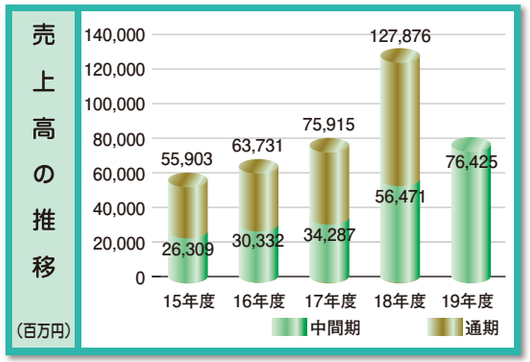
● 貸借対照表および損益計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

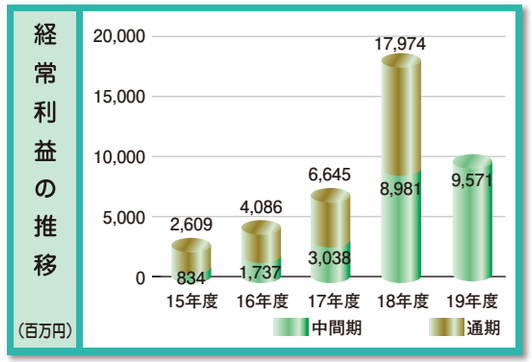
■ 中間損益計算書（連結）

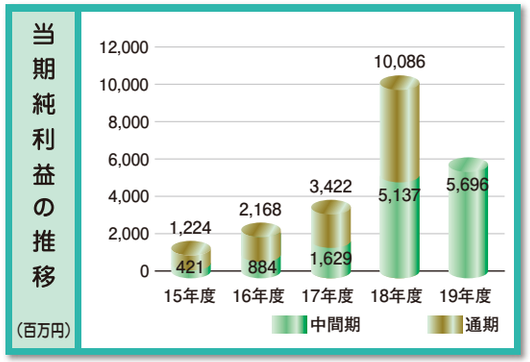
（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）

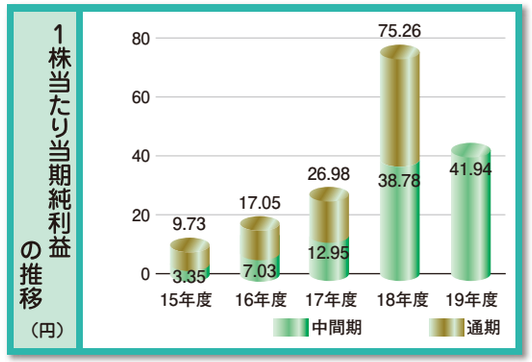
（単位：百万円）

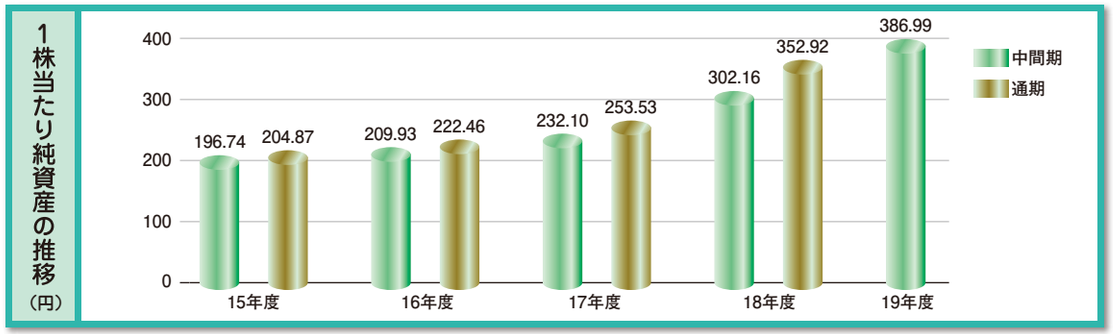
科　目	金　額
売上高	76,425
売上原価	63,903
売上総利益	**12,521**
販売費および一般管理費	3,099
営業利益	**9,422**
営業外収益	921
営業外費用	772
経常利益	**9,571**
特別利益	7
特別損失	209
税金等調整前中間純利益	**9,369**
法人税、住民税および事業税	2,789
法人税等調整額	884
中間純利益	**5,696**











■中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	14,630	9,877	15,248	△ 18	39,738	3,119	△ 2,710	7,579	201	8,190	47,928
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,358		△ 1,358						△ 1,358
中間純利益			5,696		5,696						5,696
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 276	203	–	363	290	290
中間連結会計期間中の変動額合計	–	–	4,338	△ 1	4,336	△ 276	203	–	363	290	4,626
平成 19 年 9 月 30 日残高	14,630	9,877	19,586	△ 20	44,074	2,843	△ 2,507	7,579	565	8,481	52,555

●株主資本等変動計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間貸借対照表（個別）

（平成 19 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	**75,844**	**流動負債**	**55,468**
現金および預金	10,733	支払手形	1,248
受取手形	1,612	買掛金	7,293
売掛金	22,617	短期借入金	24,023
たな卸資産	29,907	コマーシャルペーパー	11,000
繰延税金資産	2,126	未払い法人税等	2,474
その他	8,872	その他	9,428
貸倒引当金	△ 25	**固定負債**	**25,478**
固定資産	**55,512**	長期借入金	14,855
有形固定資産	32,878	再評価に係る繰延税金負債	5,785
建物	2,486	退職給付引当金	3,231
機械および装置	10,155	その他	1,607
土地	16,065	**負債合計**	**80,946**
その他	4,171	〔純資産の部〕	
無形固定資産	88	**株主資本**	**42,890**
投資その他の資産	22,545	資本金	14,630
投資有価証券	14,205	資本剰余金	9,877
繰延税金資産	259	利益剰余金	18,402
その他	8,810	自己株式	△ 20
貸倒引当金	△ 729	**評価・換算差額等**	**7,519**
		その他有価証券評価差額金	2,447
		繰延ヘッジ損益	△ 2,507
		土地再評価差額金	7,579
		純資産合計	**50,409**
資産合計	**131,356**	**負債純資産合計**	**131,356**

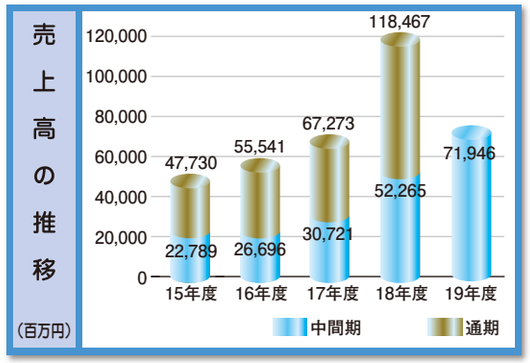
● 貸借対照表および損益計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

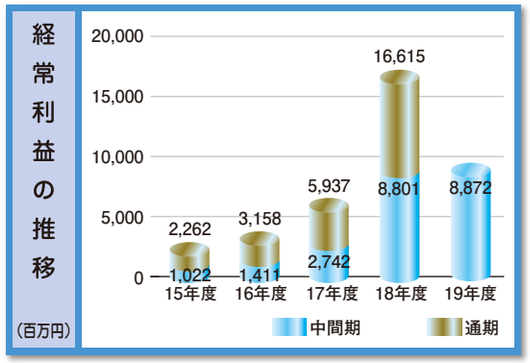
■ 中間損益計算書（個別）

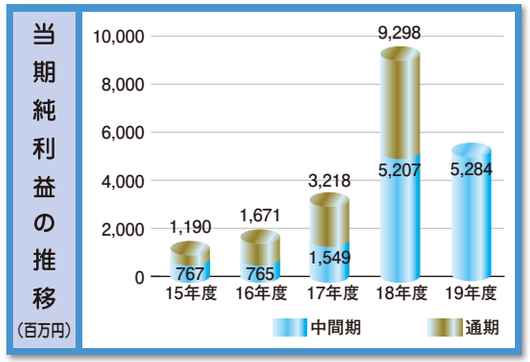
（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）

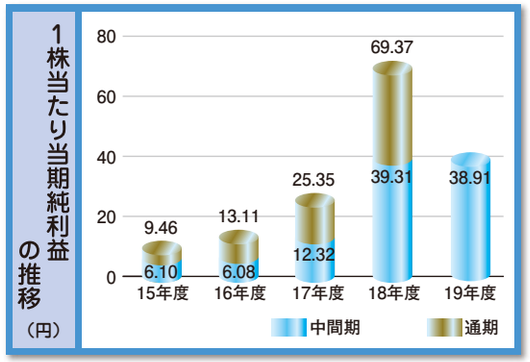
（単位：百万円）

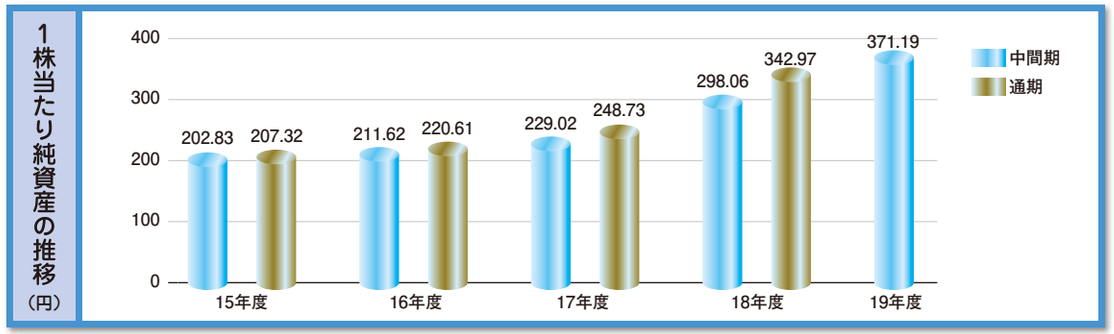
科目	金額
売上高	**71,946**
売上原価	60,379
販売費および一般管理費	2,816
営業利益	**8,750**
営業外収益	892
営業外費用	769
経常利益	**8,872**
特別利益	5
特別損失	208
税引前中間純利益	**8,670**
法人税、住民税および事業税	2,500
法人税等調整額	884
中間純利益	**5,284**











■中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成19年3月31日残高	14,630	6,950	2,927	9,877	48	14,428	14,476	△18	38,966	2,742	△2,710	7,579	7,611	46,577
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当						△1,358	△1,358		△1,358					△1,358
固定資産圧縮積立金取崩					△1	1	–		–					–
中間純利益						5,284	5,284		5,284					5,284
自己株式の取得								△1	△1					△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										△295	203	–	△91	△91
中間会計期間中の変動額合計	–	–	–	–	△1	3,928	3,926	△1	3,924	△295	203	–	△91	3,832
平成19年9月30日残高	14,630	6,950	2,927	9,877	46	18,356	18,402	△20	42,890	2,447	△2,507	7,579	7,519	50,409

●株主資本等変動計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

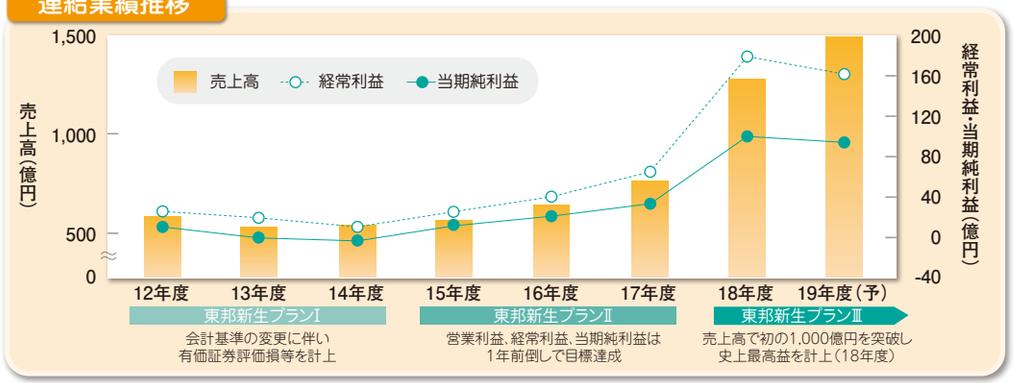
中期３カ年経営計画（東邦新生プランⅢ）順調に推移

当中間期も史上最高益であった前年同期を更新！

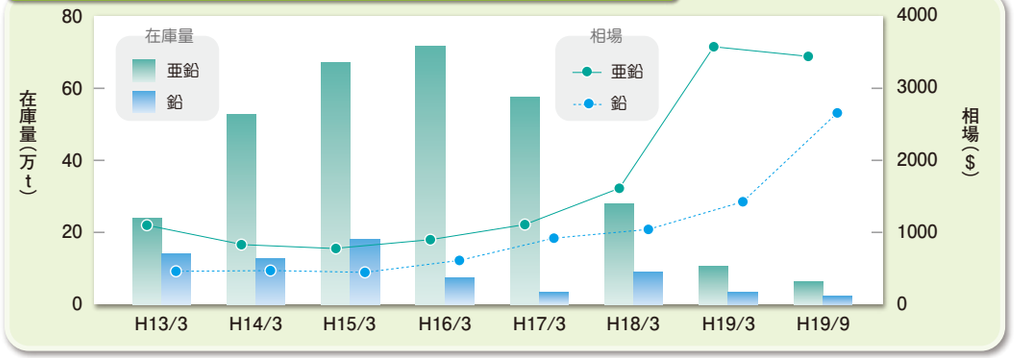
当社グループは、過去６年（平成 12 年度～平成 17 年度）にわたり、企業体質の強化、業容拡大を命題に「東邦新生プランⅠおよびⅡ」を策定し鋭意取り組んだ結果、所期の目標を上回る成果を挙げることができました。しかしながら、経営基盤の確立に至るには未だ途半ばであると認識し、改めて平成 18 年度を初年度とする中期３カ年経営計画（東邦新生プランⅢ）を策定しました。

当社グループは、「東邦新生プランⅢ」を「さらなる飛躍のためのステージ」と位置づけ、〝攻めの経営の継続と事業構造改革の一段の推進〟をキーワードに、全社を挙げこの達成に取り組んでおります。こうした中、第２年度目に当たる当中間期の業績は、史上最高益であった前年同期を上回り、営業利益、経常利益、当期純利益とも４期連続史上最高を更新することができました。

連結業績推移



亜鉛・鉛 LME 在庫量（各年度末）、相場（年度平均）推移



■ **本　　社** 東京都中央区日本橋本町一丁目６番１号
電話 (03)3272-5611（代表）

■ **設　　立** 昭和 12 年３月５日

■ **資 本 金** 14,630,708,899 円
（平成 19 年９月 30 日現在）

■ **従業員数** 649 名（平成 19 年９月 30 日現在）
（注）従業員数は、就業人員（出向者は除き、臨時・嘱託等４名を含む）であります。

■ **事業内容** 非鉄金属製錬業、電子部材事業、環境・リサイクル事業、防音建材事業

■ **主要製品** **製錬事業部門**
亜鉛、亜鉛合金、鉛、鉛合金、鉛カルシウムシート、銀、カドミウム、ビスマス、新ハイアンチ合金、インジウム、硫酸、炭酸亜鉛、酸化カドミウム、硝酸カドミウム
電子部材事業部門
タクロンコイル（SK･HK･FK）、トランス、モジュール、マイロン、アトミロン、プレーティング製品、粉末冶金製品、バランスウエイト、水栓金具
環境・リサイクル事業部門
酸化亜鉛、硫酸亜鉛、珪素粉、廃棄物リサイクル、リサイクル関連機器
防音建材事業部門
ソフトカーム（鉛遮音板）、制振遮音材、防音ドア、音響測定、放射線防護材、放射線防護扉・覗窓

■ **事 業 所** 安中製錬所（群馬県）、契島製錬所（広島県）、小名浜製錬所（福島県）、藤岡事業所（群馬県）

■ **支　　店** 大阪支店、名古屋支店

■ **取締役および監査役**（平成 19 年９月 30 日現在）

代表取締役会長（兼最高経営責任者）	青木　　矗	
代表取締役社長（兼最高執行責任者）	手島　達也	亜鉛・鉛事業本部長
代表取締役専務	山宮　邦夫	管理本部長
常務取締役	操上　俊夫	技術・開発本部長
取締役	鈴木　茂実	総務本部長
常勤監査役	菊池　文男	（社外監査役）
常勤監査役	野口　　純	（社外監査役）
監査役	正木　昭紀	

■ **執行役員**（平成 19 年９月 30 日現在）

常務執行役員	武田　松夫	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長兼電子部品事業部・電解鉄事業部・プレーティング事業部・機器部品事業部管掌
常務執行役員	海保　芳和	環境・リサイクル事業部長
執行役員	楠田　泰彦	亜鉛・鉛事業本部安中製錬所副所長
執行役員	緒方　盛仁	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長
執行役員	沼崎　孝則	小名浜製錬所長

■ **重要な子会社の状況**

会社名	資本金（百万円）	当社の議決権比率（%）	主要な事業内容
㈱ティーディーイー	100	100	土木・建築・プラントエンジニアリング事業
東邦トレード㈱	100	100	非鉄金属製品等の販売
安中運輸㈱	20	100	運輸事業
契島運輸㈱	30	100	運輸事業
東邦キャリア㈱	10	100	運輸事業
㈱中国環境分析センター	10	100	環境分析事業

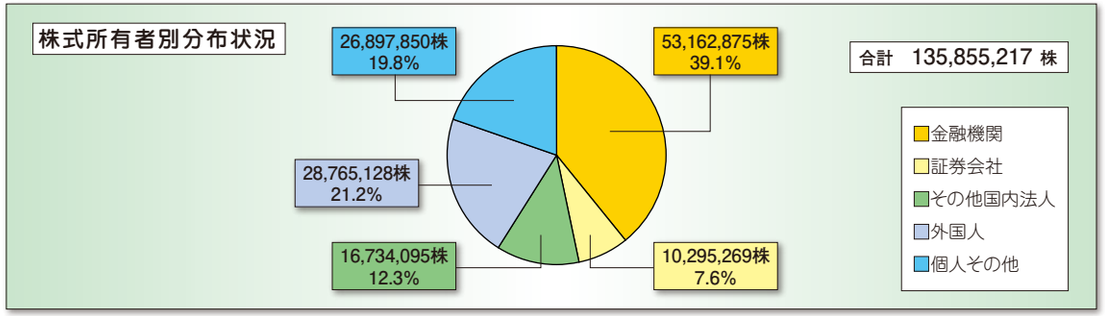
上記に掲げた連結子会社６社の売上高は全体で 115 億 88 百万円（前年同期比 13.7%増）、当期純利益は全体で３億 61 百万円（前年同期比 15.2%増）であります。
（注）売上高、当期純利益は個別決算数値であります。

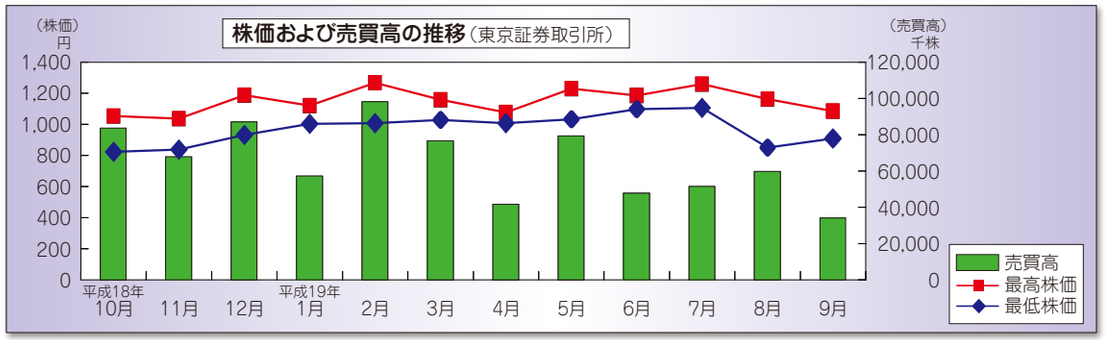
株　式　の　状　況（平成 19 年 9 月 30 日現在）

■ 発行可能株式総数 …… 264,000,000 株
■ 発行済株式の総数 …… 135,855,217 株
■ 株　　主　　数 …… 12,115 名
■ 大　　株　　主

株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	出資比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）	14,603,000	10.75
日本マスタートラスト信託銀行（株）	12,895,000	9.49
三菱UFJ信託銀行（株）	6,169,000	4.54
三菱商事（株）	5,515,750	4.06
資産管理サービス信託銀行（株）	5,465,000	4.02
丸紅（株）	3,000,000	2.21
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー	2,699,360	1.99
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ（ジャパン）リミテッド	2,605,000	1.92
（株）みずほコーポレート銀行	2,517,000	1.85
ドイツ証券（株）	2,385,300	1.76

（注）信託銀行の持株数には信託業務にかかる株式が含まれております。





株式についてのご案内

■ 事　業　年　度　　4 月 1 日～翌年 3 月 31 日
■ 基　　準　　日　　3 月 31 日、その他必要により取締役会で決議した日
■ 配当金支払株主確定日　　3 月 31 日および中間配当を実施するときは 9 月 30 日
■ 定 時 株 主 総 会　　毎年 6 月
■ 公 告 掲 載 新 聞　　東京都において発行する日本経済新聞
■ 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
http://www.toho-zinc.co.jp/kessankoukoku.htm
■ 単 元 株 式 数　　1,000 株
■ 株 主 名 簿 管 理 人　　東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
三菱 UFJ 信託銀行株式会社
■ 同 事 務 取 扱 場 所　　東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
三菱 UFJ 信託銀行株式会社　証券代行部
（お問合せ先）
東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号（〒 137-8081）
三菱 UFJ 信託銀行株式会社　証券代行部
フリーダイヤル　0120 － 232 － 711
■ 同　取　次　所　　三菱 UFJ 信託銀行株式会社　全国各支店
■ 株 式 取 扱 手 数 料　　名義書換手数料 …… 無料
新株券交付手数料
不所持株券の再発行 …… 1 枚　150 円
喪失、汚損・き損による株券の発行 …… 1 枚　150 円
単元未満株券の併合、その他 …… 無料
株券喪失登録に伴う手数料
喪失登録 …… 1 件につき　10,000 円
喪失登録株券 …… 1 枚につき　500 円